公益社団法人 関西経済連合会
APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所 ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH
2016/1/8

関西経済レポート（12月号）

- 10月の鉱工業生産指数は2カ月連続の前月比プラス。足下、生産は増加し、10-12月期の始めとしては良いスタートとなった。ただし、11月の実質輸出がマイナスのため生産の減少が予想される点に注意が必要。

- 11月の貿易は、原油価格の下落を反映し輸入の伸びは3カ月連続のマイナスとなったが、輸出も2カ月連続のマイナス。結果、貿易収支は9カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年比拡大した。

- 11月の消費者態度指数は2カ月連続の改善となったが、景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は5カ月連続の悪化。加えて、先行き見通しは、中国経済減速への懸念、クリスマス・年末商戦への期待低下から３カ月ぶりに悪化。

- 11月の大型小売店の販売額は、8カ月ぶりの前年比減少。百貨店の売上減が響いた。

- 11月の新設住宅着工戸数は前年比-2.6%と2カ月ぶりの減少。

- 11月の有効求人倍率は3カ月ぶりの改善。一方、完全失業率は前月から横ばい。これまで減少していた非労働力人口が増加に転じており、職探しが一段落したようである。

- 11月の公共工事請負金額は5カ月連続の前年比マイナスとなったが、マイナス幅は前月から縮小。10月の建設工事は2カ月連続の同マイナス。公共工事は減少トレンドが続いている。

- 中国11月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は3カ月ぶりに前月から悪化し、4カ月連続で50を下回っている。一方、非製造業購買担当者景況指数は4カ月ぶりに前月から改善した。

※「近畿」「関西」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県。
鉱工業生産、大型小売店販売額のみ、福井を含む2府5県。

※本レポートは、一般財団法人アジア太平洋研究所“Kansai Economic Insight Monthly”と連携しています。

～ 関西経済のトレンド ～

	2014年		2015年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
生産	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↗	→	↘	↗	↗	—
貿易	→	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→
センチメント	↘	↗	↗	↗	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	→	↘
消費	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	→
住宅	↘	↘	↘	↘	→	↘	↗	↗	→	→	→	↗	→
雇用	↗	↗	→	→	→	↗	↗	→	↗	↗	↗	→	↗
公共工事	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↘	→
中国	↘	↘	↘	→	↘	↘	→	→	→	↘	→	→	→

～目次～

生産・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

輸出入・・・・・・・・・・・・・・・ 2

消費者センチメント・・・・・・・・・ 3

個人消費・住宅・・・・・・・・・・・ 4

雇用・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

公共投資・・・・・・・・・・・・・・ 6

中国経済動向・・・・・・・・・・・・ 7

～生産～

鉱工業指数の推移（近畿・2015年10月まで), 2010年=100

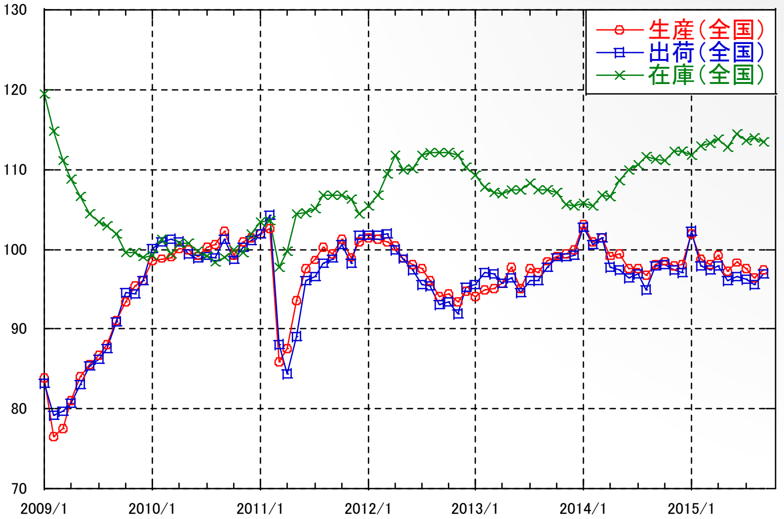
（出所）近畿経済産業局「近畿経済の動向」

- 10月の鉱工業指数(確報値：季節調整済)を見ると、生産は104.1で前月比+1.3%、出荷は102.1で同+0.5%といずれも2カ月連続の増加。一方、在庫は118.1で同-0.4%と2カ月ぶりの下落。

- 業種別に生産指数をみると、はん用・生産用・業務用機械(同+8.1%, 4カ月ぶり)、情報通信機械(同+13.2%, 2カ月ぶり)、輸送機械(除. 航空機・鋼船・鉄道車両)(同+2.8%, 3カ月連続)等が増産。一方、電気機械(同-7.3%, 3カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-8.1%, 4カ月ぶり)、化学 (同-2.1%, 2カ月ぶり)等が減産。

- 足下、生産は増加し、10-12月期の始めとしては良いスタートとなった。ただし、11月の実質輸出がマイナスであることから生産の減少が予想される点に注意が必要である。

鉱工業指数の推移（全国・2015年11月まで), 2010年=100



（出所）経済産業省「鉱工業指数」

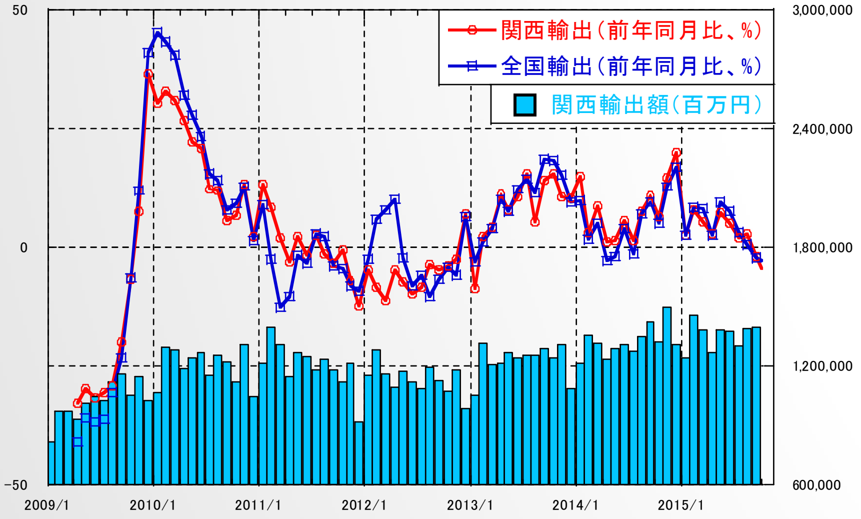
- 全国における11月の鉱工業生産指数(速報値、季節調整済)は97.8となり前月比-1.0%、出荷は96.3で同-2.5%といずれも3カ月ぶりの下落。在庫は111.8で同+0.4%と3カ月ぶりに上昇した。

- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械 (同-2.5%,2カ月ぶり)、化学(除. 医薬品)((同-2.7%,2カ月連続)、金属製品(同-2.9%,2カ月連続)等が減産となった。一方、プラスチック 製品(同+1.9%,3カ月連続)、非鉄金属(同+2.0%,2カ月ぶり)、その他(同+0.8%,2カ月ぶり)等は増産となった。

- 今月の製造工業生産予測調査では、12月は同+0.9%の増産、1月は同+6.0%の大幅増産の見込みとなっている。なお、10-11月平均は7-9月期に比して+1.3%となっており、予測調査の伸びが実現すれば、3期ぶりのプラスとなろう。

～輸出入～

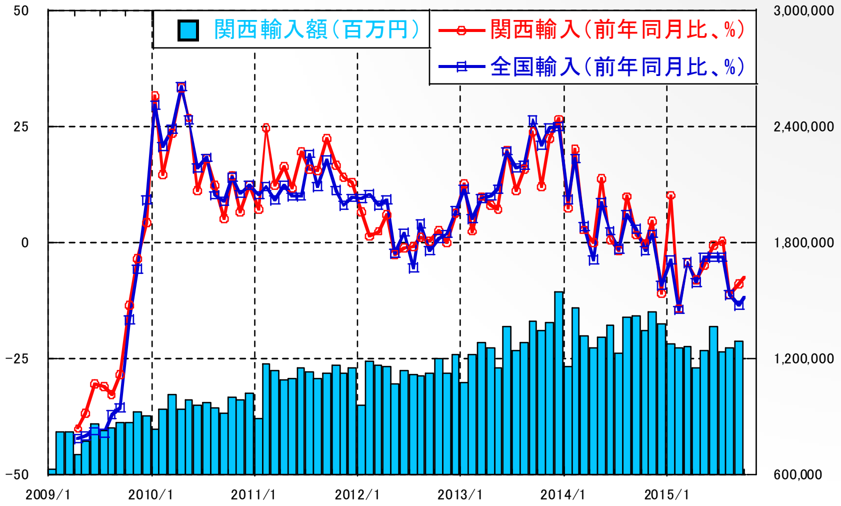
輸出動向（右：輸出額、左：前年同月比）(2015年11月まで)



（出所）大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

- 関西11月の輸出額(速報値)は1兆2,369億円。前年同月比-6.5%と2カ月連続の減少。
- 財別に見れば、半導体等電子部品、鉄鋼の輸出が減少した。一方、通信機(単月過去最高額)、半導体等製造装置は増加。
- 全国11月の輸出額(確報値)は5兆9,812億円、前年同月比-3.3%と2カ月連続の減少。財別に見れば、鉄鋼、有機化合物、鉱物性燃料の輸出が減少した。一方、自動車は増加。
- なお、足下、為替レート(税関長公示レートベース)は121.34円と前年同月比-8.9%の円安であった。

輸入動向（右：輸入額、左：前年同月比）(2015年11月まで)

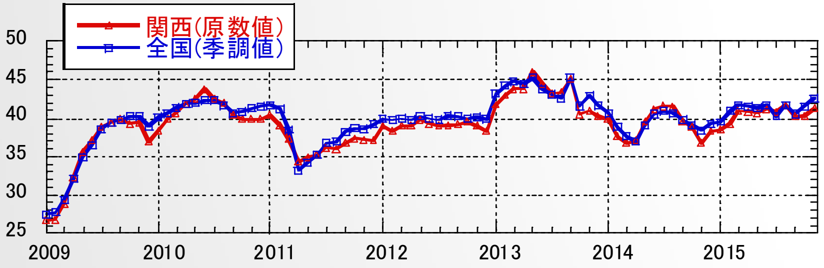


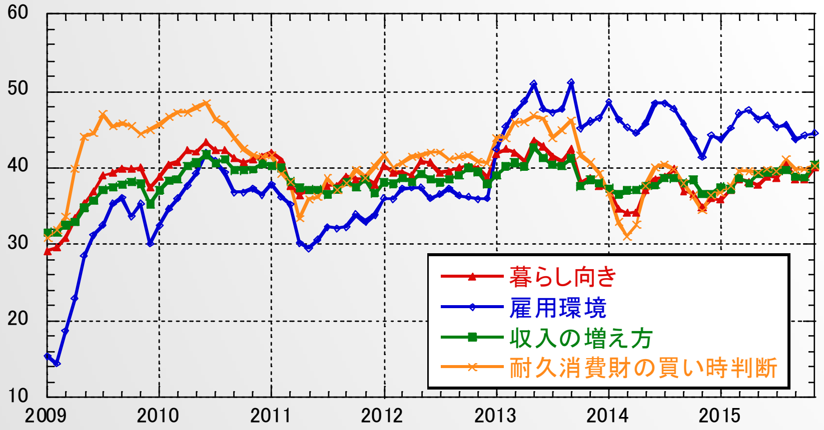
（出所）財務省「貿易統計」

- 関西11月の輸入額(速報値)は1兆2,642億円、伸びは前年同月比-6.0%と3カ月連続の減少。
- 財別に見れば、天然ガス及び製造ガス、通信機が減少した。一方、医薬品(過去最高額)、半導体等製造装置(単月過去最高額)は増加。
- 全国11月の輸入額(速報値)は6兆3,625億円、前年同月比-10.2%と11カ月連続の減少。
- 財別に見れば、原粗油、液化天然ガス、通信機等の輸入が減少している。一方、医薬品は増加となった。
- 貿易概況(速報値)によれば、11月関西の貿易収支は-273億円と9カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月比+23.0%拡大。全国の貿易収支(確速値)も-3,813億円と2カ月ぶりの赤字となったが、赤字幅は前年同月から-57.6%縮小。

～消費者センチメント～

消費者態度指数(2015年11月まで)

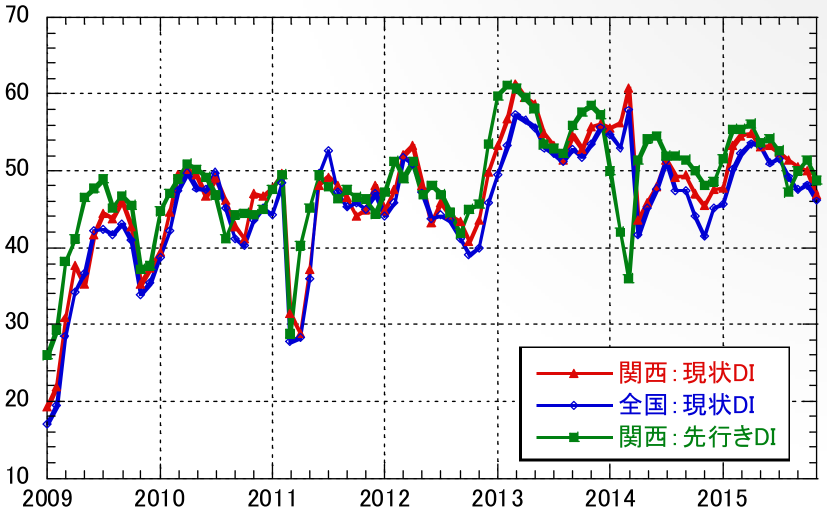




（出所）内閣府 「消費動向調査」

- 関西の11月の消費者態度指数(原数値)は前月比+1.0ポイントの41.3と改善。2カ月連続のプラス。全国(季節調整値)でも同+1.1ポイントの42.6とこちらも2カ月連続の改善。株式相場の上昇や生鮮野菜等の値下がりが寄与したとみられる。これを受けて、内閣府は消費者心理の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」へと8カ月ぶりに上方修正した。
- 関西では同指数の4つの意識指標のうち、全ての項目で上昇した。構成項目をみると、「暮らし向き」と「収入の増え方」がいずれも同+1.6ポイントの改善(いずれも3カ月ぶり)。「耐久消費財の買い時判断」が同+0.5ポイントの改善（2カ月連続）、「雇用環境」は同+0.3ポイント改善した。消費者心理は改善傾向にある。

景気ウォッチャー調査(2015年11月まで)

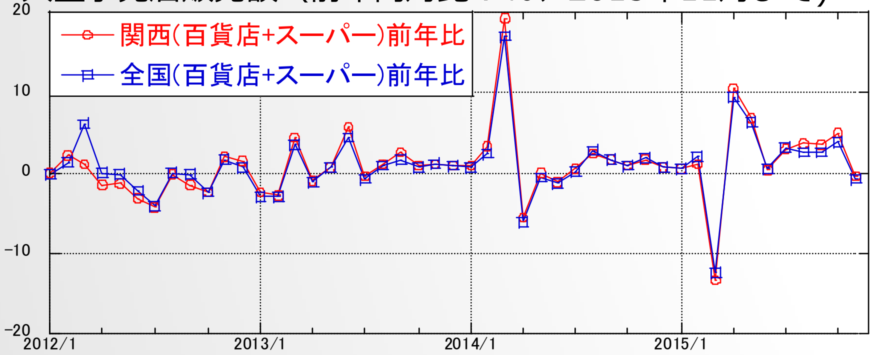


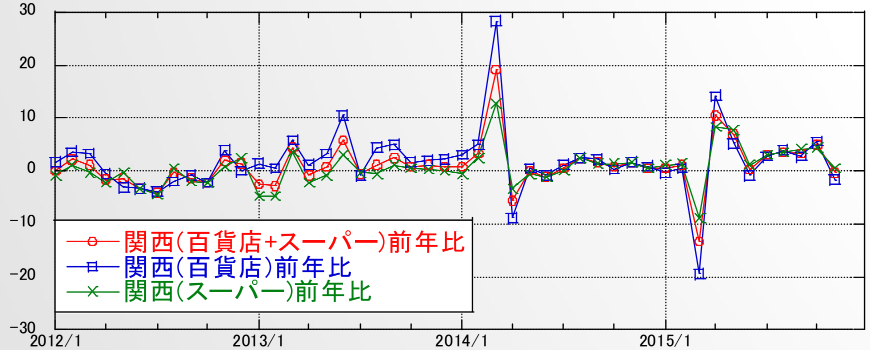
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

- 関西の11月の現状判断DIは前月比-3.1ポイント低下の46.8となり、5カ月連続の悪化。景況感の良し悪しの分かれ目となる50を2カ月連続で下回った。気温が例年よりも高く、季節商品の売れ行きに影響が出たことや、中国経済の減速による影響などが悪化に寄与した。全国も同-2.1ポイント低下し46.1となり、2カ月ぶりの下落。判断の分かれ目となる50を4カ月連続で下回った。
- 一方、先行き判断DIは、関西では48.7と前月比-2.7ポイント低下し、3カ月ぶりの下落。暖冬予想による冬物の売れ行きへの不安、中国経済減速への懸念、クリスマス・年末商戦の盛り上がりに対する期待の低下が先行き見通しを押し下げた。

～個人消費・住宅～

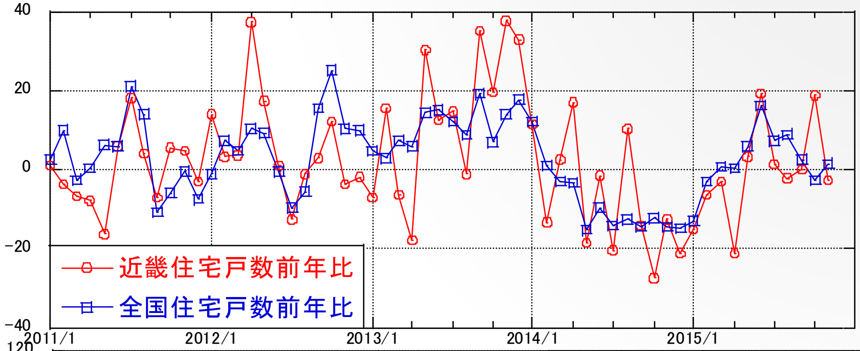
大型小売店販売額（前年同月比：%、2015年11月まで）

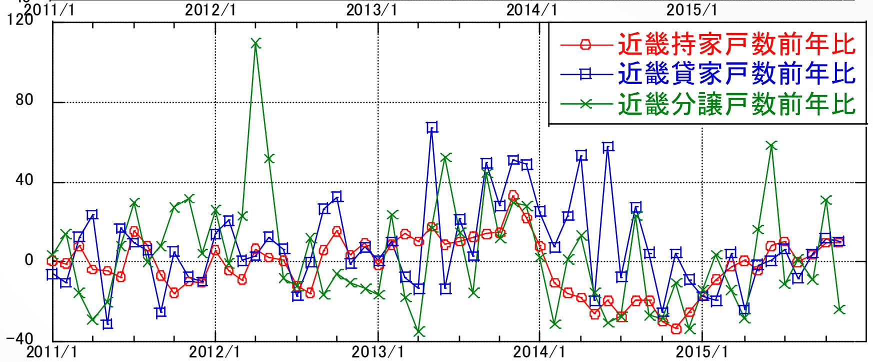




（注）福井県を含む。
（出所）経済産業省「商業動態統計」

新設住宅着工(前年同月比：%、2015年11月まで)





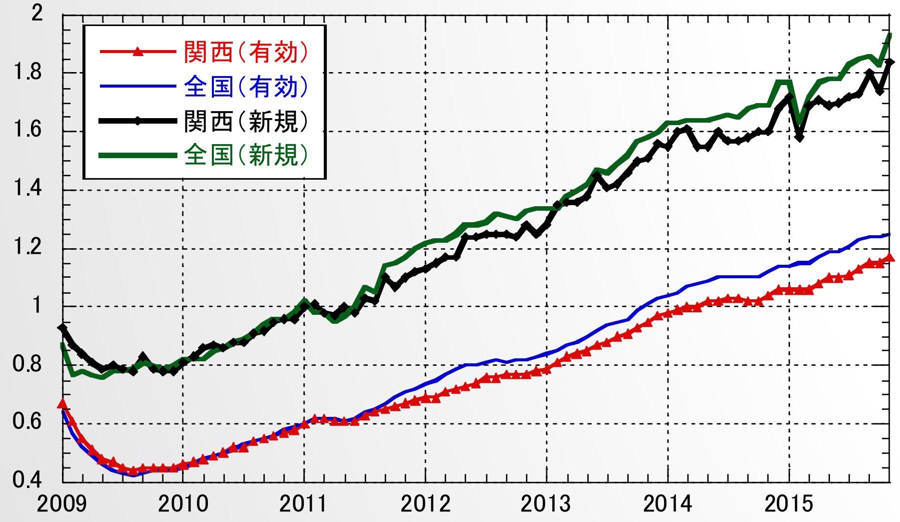
（出所） 国土交通省 「住宅着工統計」

- 関西11月の大型小売店(百貨店＋スーパー)の販売額(全店ベース)は、前年同月比-0.3%の減少。8カ月ぶりのマイナス。百貨店の売上減が響いた。
- 百貨店は同-1.7%減少し、5カ月ぶりのマイナス。
- スーパーは同+0.6%と8カ月連続のプラスだが、伸びは前月(同+4.5%)より縮小。
- 全国の大型小売店販売額(11月、全店ベース)は同-0.8%と8カ月ぶりのマイナス。
- 関西、全国共に好調であった消費が一転、マイナスとなった。

- 関西11月の新設住宅着工戸数は11,877戸。前年同月比-2.6%と2カ月ぶりのマイナス。
- 全国は79,697戸、同+1.7%増加し2カ月ぶりのプラス。
- 関西の住宅着工を利用関係別にみると、 持家は3,199戸の同+9.7%と6カ月連続の増加、貸家は5,231戸の同+10.6%と3カ月連続のプラス。分譲は3,394戸同-23.9%減少し、2カ月ぶりの大幅マイナス。
- 11月の関西マンション契約率は70.8%(季節調整値、APIR推計)。好不調の目安となる70%を3カ月ぶりに上回った。首都圏は85.5%(季節調整値、APIR推計)となった。
- 住宅着工は関西は減少、全国は増加となった。マンション契約率は特に全国の上昇が著しい。

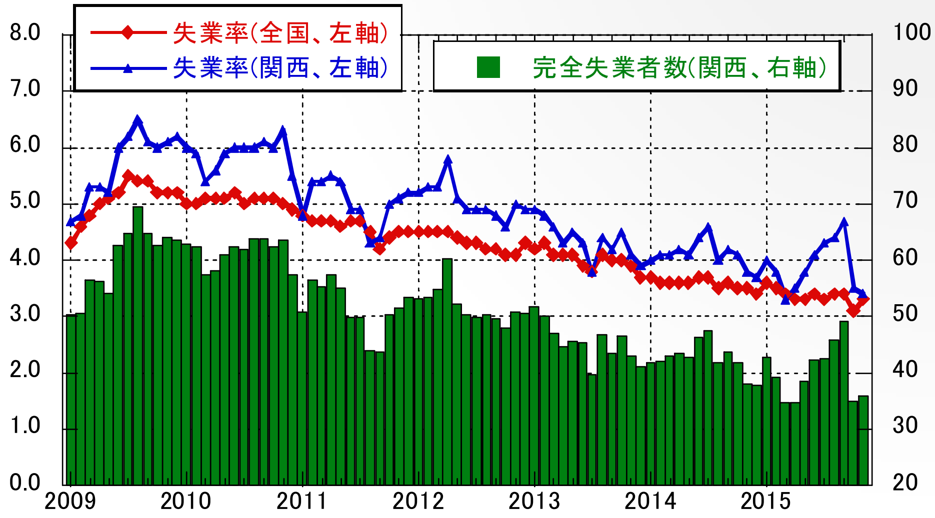
～雇用～

求人倍率の推移（季節調整値、2015年11月まで）



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

完全失業率の推移（季節調整値：%、万人、2015年11月まで）



（出所）総務省「労働力調査」

関西2府4県有効求人倍率(受理地別)(2015年11月)

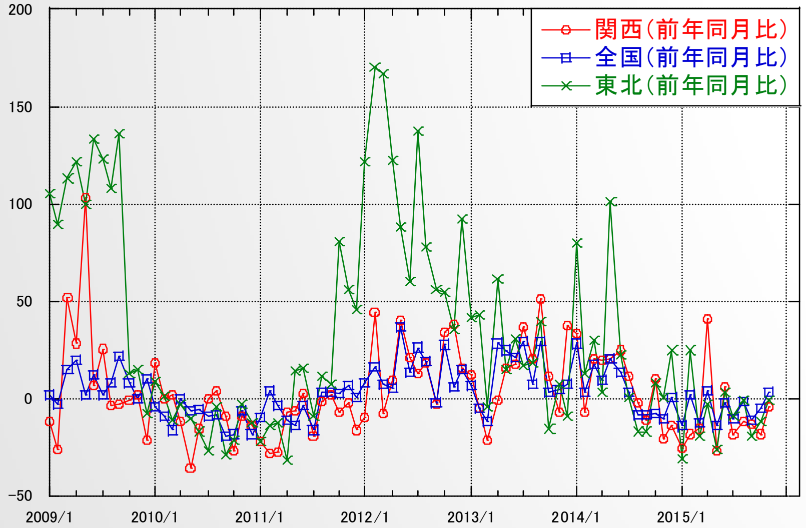
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.25	1.17	1.07	1.24	1.26	1.05	1.03	1.09
10月	1.24	1.15	1.09	1.24	1.23	1.03	1.00	1.08

- 11月の関西の有効求人倍率は、1.17倍で前月比+0.02ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善。1991年7月(1.18倍)に並ぶ高水準となった。全国は1.25倍で同+0.01ポイント小幅上昇。雇用情勢は引き続き堅調である。
- 府県別では、大阪府・奈良県で前月比+0.03ポイント、兵庫県では同+0.02ポイント、和歌山県では同+0.01ポイントの上昇。一方、京都府は横ばい、滋賀県は同-0.02ポイント低下した。
- 10月の関西の新規求人倍率は、1.84倍と前月比+0.1ポイント上昇。全国は1.93倍と同+0.1ポイント上昇した。
- 大阪の産業別新規求人数は、前年比+11.4%と2014年1月以来の2桁上昇となった。宿泊・飲食サービス業(2カ月連続の2桁増)、卸売・小売、生活関連サービス等インバウンド関連産業を中心に増加がみられる。

- 11月の関西の完全失業率(季節調整値：APIR推計)は3.5%で前月から横ばい。これまで減少していた非労働力人口(季節調整値)が増加に転じており、職探しが一段落したようである。
- 関西の完全失業者数(季節調整値：APIR推計)は35.9万人で前月から+0.9万人増加した。2カ月ぶりの悪化となったが、小幅にとどまった。
- 全国の完全失業率(季節調整値)は3.3%と前月から+0.2ポイント上昇し、2カ月ぶりの悪化となったが、低水準であり雇用情勢は堅調。完全失業者数(季節調整値)は217万人と前月比+11万人増加した。雇用情勢が改善し、よりよい職を求める自己都合退職者や新規求職者が失業者に加わったことが推測されるため。
- 15～64歳の就業率(原数値, 全国ベース)は73.6%と、前月比-0.4ポイント低下したが、高水準が続いている。

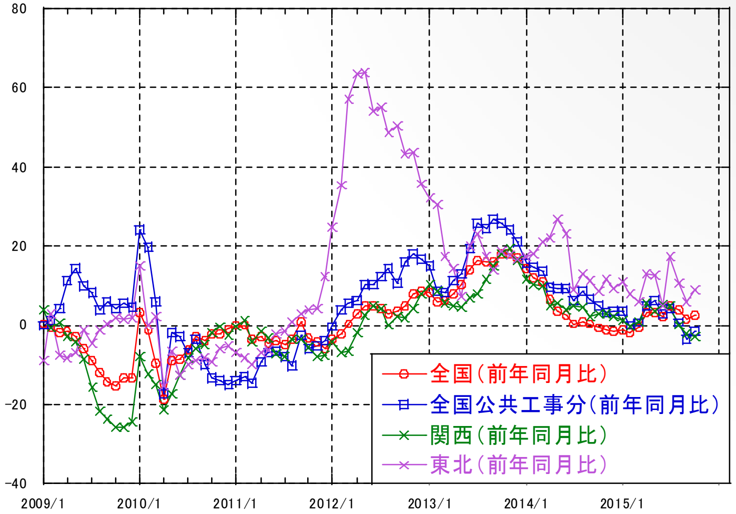
～公共投資～

公共工事請負額(前年同月比：%、2015年11月まで)



（注）福井県を含む。
（出所）東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

建設工事(前年同月比：%、2015年10月まで)



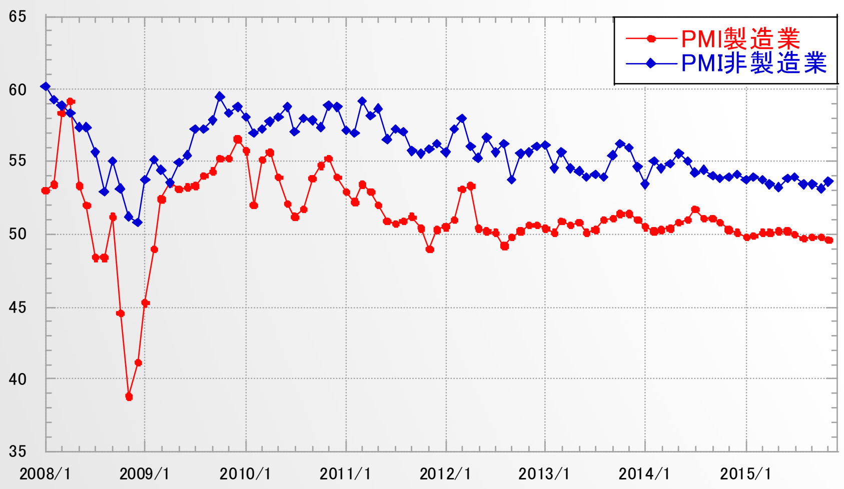
（出所）国土交通省「建設総合統計」

- 関西11月の公共工事請負金額は854億円で前年同月比-3.9%と5カ月連続の減少も、マイナス幅は前月(同-18.2%)から縮小した。
- 全国は8,720億円で同+3.3%と7カ月ぶりのプラス。
- 東北は1,791億円で同-0.6%と5カ月連続のマイナスとなった。
- 季節調整値(APIR推計)で見ると、関西は2カ月ぶりに前月から減少、全国は2カ月連続の増加となった(関西：同-11.5%、全国：同+3.9%)。
- 公共工事は減速トレンドが続いている。

- 関西10月の建設工事は5,407億円、前年同月比-2.8%と2カ月連続で減少した。
- 東北は6,492億円、同+8.9%と51カ月連続の増加。
- 全国は4兆6,423億円となり、同+2.6%と7カ月連続の増加。うち、全国の公共工事は2兆673億円で同-1.5%と2カ月連続のマイナスとなった。
- 公共工事の減速トレンドが続いており、関西の建設工事もマイナスの伸びとなった。建設工事は停滞している。

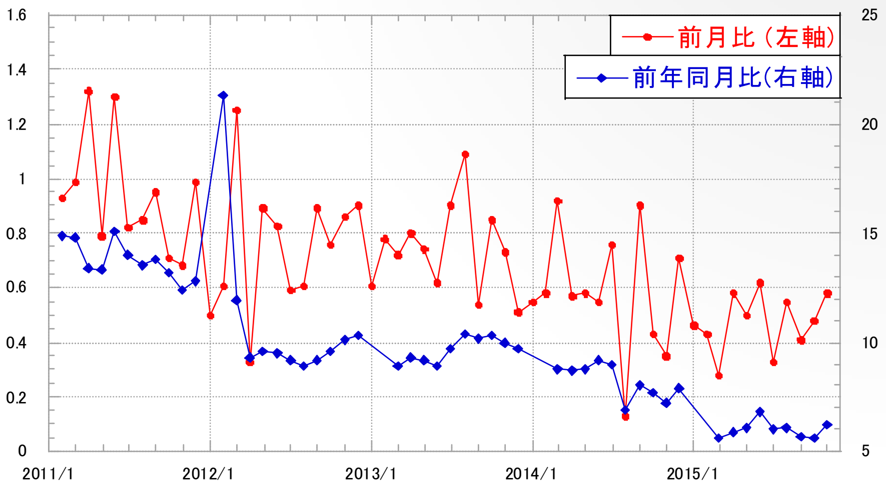
～中国経済動向①～

製造業購買担当者景況指数 (2015年11月まで：%)



（出所）中国国家統計局; CEICデータベース

工業生産指数(2015年11まで：%)



（出所）中国国家統計局; CEICデータベース

- 11月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.6となり、前月から-0.2ポイント下落し、3カ月ぶりの悪化。また、4カ月連続で50を下回った。一方、非製造業購買担当者景況指数は53.6となり、前月から+0.5ポイント上昇。4カ月ぶりの改善。

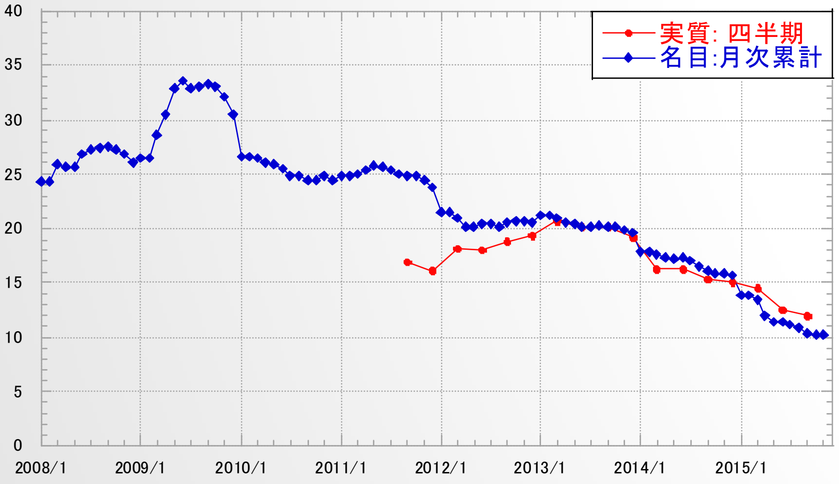
- 製造業のうち、生産指数は51.9となり、前月から-0.3ポイント下落し、2カ月連続の悪化。新規受注指数は49.8となり、同-0.5ポイント下落し、3カ月ぶりの悪化。また、輸出新規受注指数は46.4となり、同-1.0ポイントと大幅に下落。2012年8月(46.6)以来の低水準である。雇用指数は47.6となり、同-0.2ポイント下落。2カ月連続の悪化。

- 11月の工業生産は前月比+0.58%となり、前月から+0.1%ポイント上昇した。また、前年同月比は+6.2%となり、伸びは前月から+0.6%ポイントとなり3カ月ぶりのプラスとなった。

- 産業別に見ると、自動車製造業(同+13.0%)、有色金属圧延加工業(同+11.8%)、パソコン・通信及びその他電子設備製造業(同+11.1%)、食品製造業(同+9.6%)等が高い伸びを示す一方で、鉄道・輸送機器製造業(同+2.6%)、通用設備製造業(同+2.5%)、専用設備製造業(+2.2%)、電力・熱力生産・供給業(同+1.2%)等は比較的低調な伸びにとどまった。注目すべき自動車製造業の伸びは前月(同+7.3%)に続き、2カ月連続の急上昇となった。

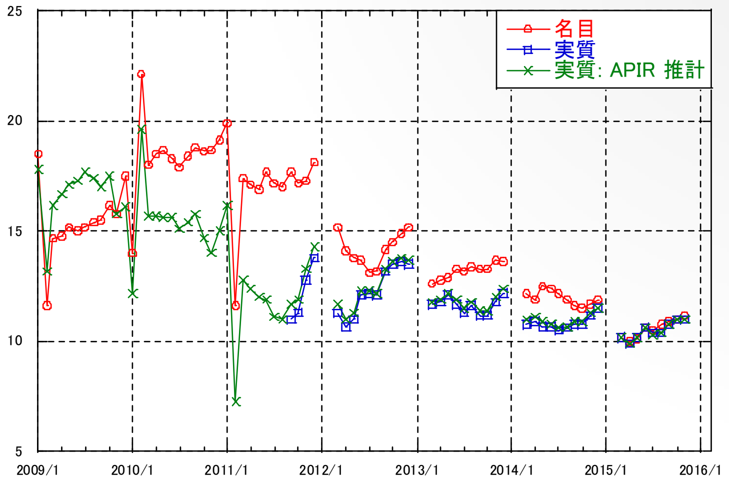
～中国経済動向②～

固定資産投資 (2015年11月まで：%) (累積伸び率)



（出所）中国国家統計局; CEICデータベース

社会消費品小売総額 (2015年11月まで：%)



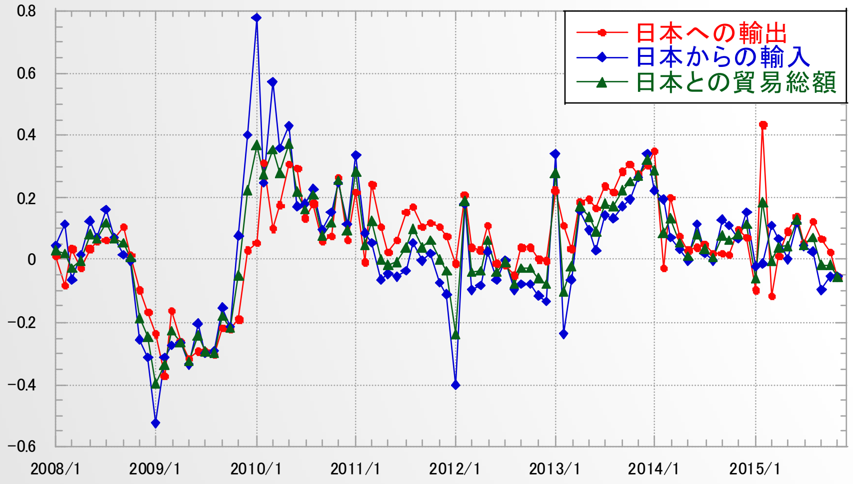
（注）APIR推計値は小売価格指数を用いて推計
（出所）中国税関; CEICデータベース(APIR推計)

- 1-11月期の(累積)固定資産投資(名目)は前年同期比+10.2%、前月(1-10月期:+10.2%)から横ばい。
- 産業別にみれば、第1次産業は同+28.7%、1-10月期(同+28.1%)より+0.6%ポイント増加。第2次産業は同+8.1%、1-10月期(同+8.0%)から+0.1%ポイント増加。第3次産業同+11.0%、1-10月期(同+11.0%)から横ばい。特に第2次産業と第3次産業の伸びは2015年以降、低水準が続いている。

- 11月の社会消費品小売総額の名目成長率は前年同月比+11.2%、前月(同+11.0%)から小幅上昇。緩やかだが、2015年4月(同+10.0%)から回復が見られる。

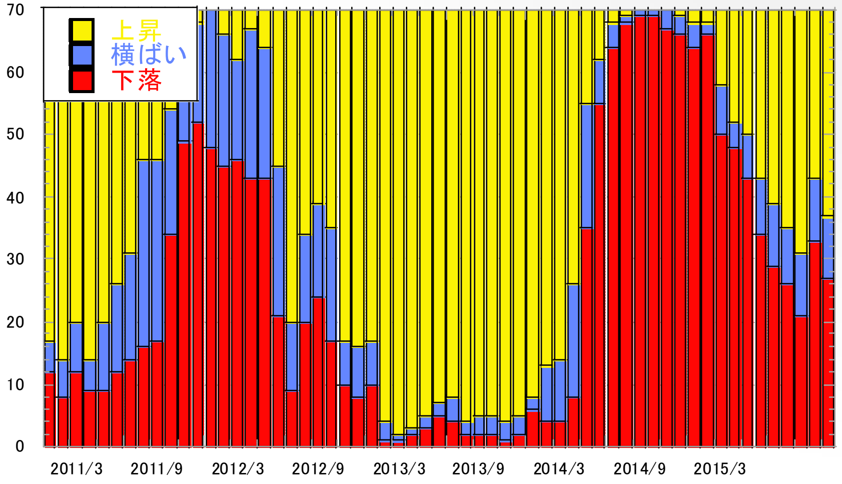
～中国経済動向③～

日本との貿易 (前年同月比：円ベース)(2015年11月まで：%)



（出所）中国税関; CEICデータベース; APIR計算

新築住宅価格の主要都市集計 (2015年11月まで：都市数)



（出所）中国国家統計局; CEICデータベース

- 11月の中国の輸出額(速報値、ドル・ベース)は前年同月比-6.8%と5カ月連続のマイナス。輸入額は同-8.7%(速報値)と減少幅は前月(同-18.8%)より縮小したが、内需の低迷を反映し13カ月連続のマイナス。結果、貿易収支は+541億ドルとなり、21カ月連続の黒字となった。
- うち、日本への輸出額は同-10.5%と9カ月連続のマイナス。日本からの輸入額は同-10.3%と13カ月連続のマイナスとなった。
- 円ベースに換算すると、日本への輸出額は同-5.6%となり、8カ月ぶりのマイナス。日本からの輸入額は同-5.4%、3カ月連続のマイナスとなった。

- 不動産価格（新築住宅価格）を見ると、中国主要70都市のうち、11月は27都市で前月から下落した。33都市で同上昇、10都市で横ばいとなった。中国政府の政策効果により、価格上昇した都市の数は増加となった。

※関西経済のトレンド 評価基準について

- 生産：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比＋0.5％以上であれば上向き、同-0.5％未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- 貿易：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- センチメント：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- 消費：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1％以上増加していれば上向き、同1％以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- 住宅：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5％以上増加していれば上向き、同5％以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- 雇用：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- 公共工事：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5％以上増加していれば上向き、同5％以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。